

- 3月の米小売売上高は前月比0.6%増と市場予想を上回る伸びとなり、4か月ぶりにプラスに転じる。こうした結果から、米国の個人消費は良好なトレンドを維持していると考えられる。
- 米中貿易摩擦や中東情勢などの懸念要因に市場が振らされる状況が続いているが、投資環境は徐々に良好な方向に向かいつつあると思われる。

米小売売上高は4か月ぶりにプラス

4月16日に発表された3月の米小売売上高は前月比0.6%増と市場予想の同0.4%増（ブルームバーグ集計）を上回る伸びとなりました。

昨年12月から今年2月にかけては好調なクリスマス商戦の反動のほか厳しい寒波による悪天候要因などから3か月連続でマイナスを記録しました。しかし、3月は自動車を持ち直したほか引き続きネット小売りが好調で、減税効果に加え確定申告後の税還付などもあり、全体として4か月ぶりにプラスに転じました。

今回の米小売売上高の結果から、米国経済成長のおよそ3分の2を占める個人消費は良好なトレンドを維持していると考えられます。

米10年国債利回りは前週末とほぼ同水準

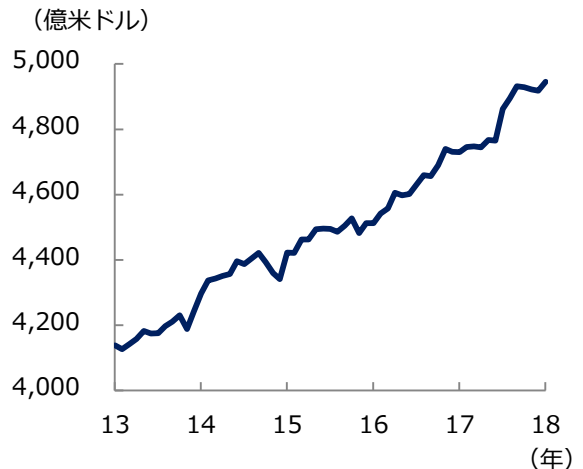
16日のNY市場では、金融政策動向を反映しやすいとされる米2年国債利回りは10年ぶりの高水準を記録しましたが、これは米景気過熱の懸念よりもむしろ今後も米連邦準備理事会（FRB）が利上げを着々と進めていくとの見方が背景にあると考えられます。

一方、株式やREITなどリスク資産に対する影響が大きいとみられる米10年国債利回りはシリア攻撃への懸念後退から一時上昇しましたが、その後は上昇幅を縮小させ前週末とほぼ同水準で取引を終了しました。

投資環境は徐々に良好な方向に

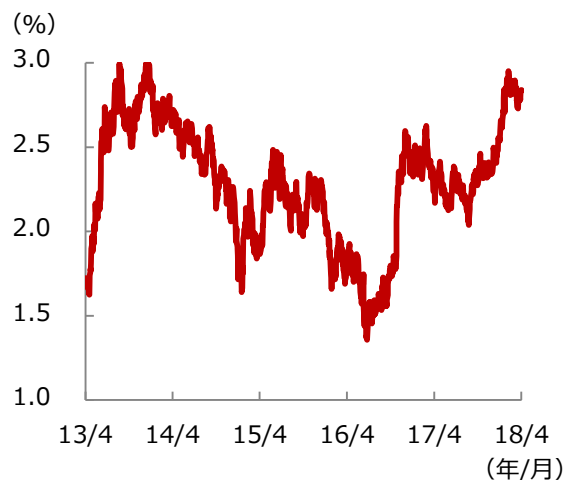
このところ米中貿易摩擦や中東情勢などの懸念要因に市場が振らされる状況が続いていますが、昨日は小売りなど米経済の良好な側面がみられる一方で米長期金利動向が比較的落ち着いた動きをみせていることから、投資環境は徐々に良好な方向に向かいつつあると思われる。

米小売売上高の推移



※期間：2013年3月～2018年3月
小売売上高は年率換算、季節調整済み

米10年国債利回りの推移



※期間：2013年4月16日～2018年4月16日

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。